

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)	○	小中学校すべて自校式で行っている。	93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者を会計年度任用職員により補充し、人材確保が図れており、当分は委託の予定はない。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	

総合窓口の設置: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託: 委託率: 30.1%

BPRの手法を用いた業務分析: 取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
13.7%	14.2%
委託率	委託率
30.1%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	31.5%	4.1%
実施率	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	3	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	体育館の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	競技場の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	49.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	プールの管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施設等の事務事業を行っていることから、自治体職員を常駐で配置している	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		86.8%	85.0%
休養施設(公民館等、海山の家等)	1	1	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設は異有施設の委託施設であり、また、施設の所在が山奥のため必要が見込まれないため。	0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	現在、老朽化が著しい施設の廃止に向けた取組みを進めているため	0		14.1%	16.2%
駐車場	9	5	55.6%	周辺地区に業務委託を行っているため	0		21.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬施設業務を委託しているが、使用料徴収は本庁窓口で行うことが標準である。	0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は住民の生活・職業・生きと精神的自由に関わる施設であることから、直営により管理運営を実施しているため	1	公立図書館は住民の生活・職業・生きと精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理運営を実施しているため	18.0%	20.2%
博物館(美術館、自然科学館、動物園)	9	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	8	現状の職員配置がコストが安い	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	9	生涯学習の推進や新たな行政課題への対応、本庁との連絡調整への対応のため、防災拠点施設であるため。	19.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	1	現状の職員配置が最もコスト安である。	44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる	0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	2	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	5	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体